

2011年3月期

日本ユニシスグループ 事業概況資料

2011年5月10日

日本ユニシス株式会社

日本ユニシスグループ

マーケティング & ビジネス開発 & コンサルティング

- **日本ユニシス**
上流提案、コンサルティング、および広範囲なITサービスをコーディネート、提案
- **ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ**
企業変革の構想策定からIT導入、改革の定着化まで広範囲なファシリテーション型コンサルティングを提供
- **エヌユー知財フィナンシャルサービス**
企業評価に不可欠な企業の特許、技術評価に係わる情報提供を通じて、金融・企業調査機関のニーズに対応
- **インテクストラ**
知的資産経営の実現に向けた戦略立案、事業強化等の意思決定に資する情報システムStraVision®の提供、コンサルティング
- **エイファス**
金融機関の現場を知るプロフェッショナルによる、日本の金融業界に適したソリューションの提供

ネットワーク & サポートサービス

- **ユニアデックス**
ネットワーク基礎構築・運用・保守、設備設計・工事など、幅広いICTサービスを、ベンダーを問わず高い顧客満足度で提供
- **エス・アンド・アイ**
仮想化戦略を核にコンサルティングから設計、構築、運用、保守に至るICT基盤ソリューションを提供
- **ネットマークス**
ユニファイド・コミュニケーション、情報セキュリティ、監視サービスを中心としたより高度なネットワーク活用の提案と構築

システムサービス

- **USOLホールディングス**
USOL北海道
USOL東北
USOL東京
USOL中部
USOL関西
USOL中国
USOL九州
USOLベトナム
先進ITとお客様の企業戦略を結びつけ、高い技術と戦略構想力で、お客様に最適なソリューションを提供
- **日本ユニシス・エクセルーションズ**
3次元CAD/CAMシステム、住宅CADシステム、ビジネスソリューションの開発・サービスを提供
- **国際システム**
沖縄県内外において、最新IT技術とノウハウを活かして地域に密着したサービスを展開
- **G&Uシステムサービス**
大型のITフルアウトソーシングと、流通/製造分野のソリューション開発および適用のビジネスを展開
- **ユニエイト**
流通小売業向けシステム、クレジットシステムの開発・運用・保守、および流通小売業へのソリューション適用

アウトソーシング

- **エイタス**
統合アウトソーシング・サービスを24時間・365日、高品質・高技術による高信頼性サービスで提供
- **トレードビジョン**
商品先物業界を中心に、基幹業務のアウトソーシングを展開

グループサービス

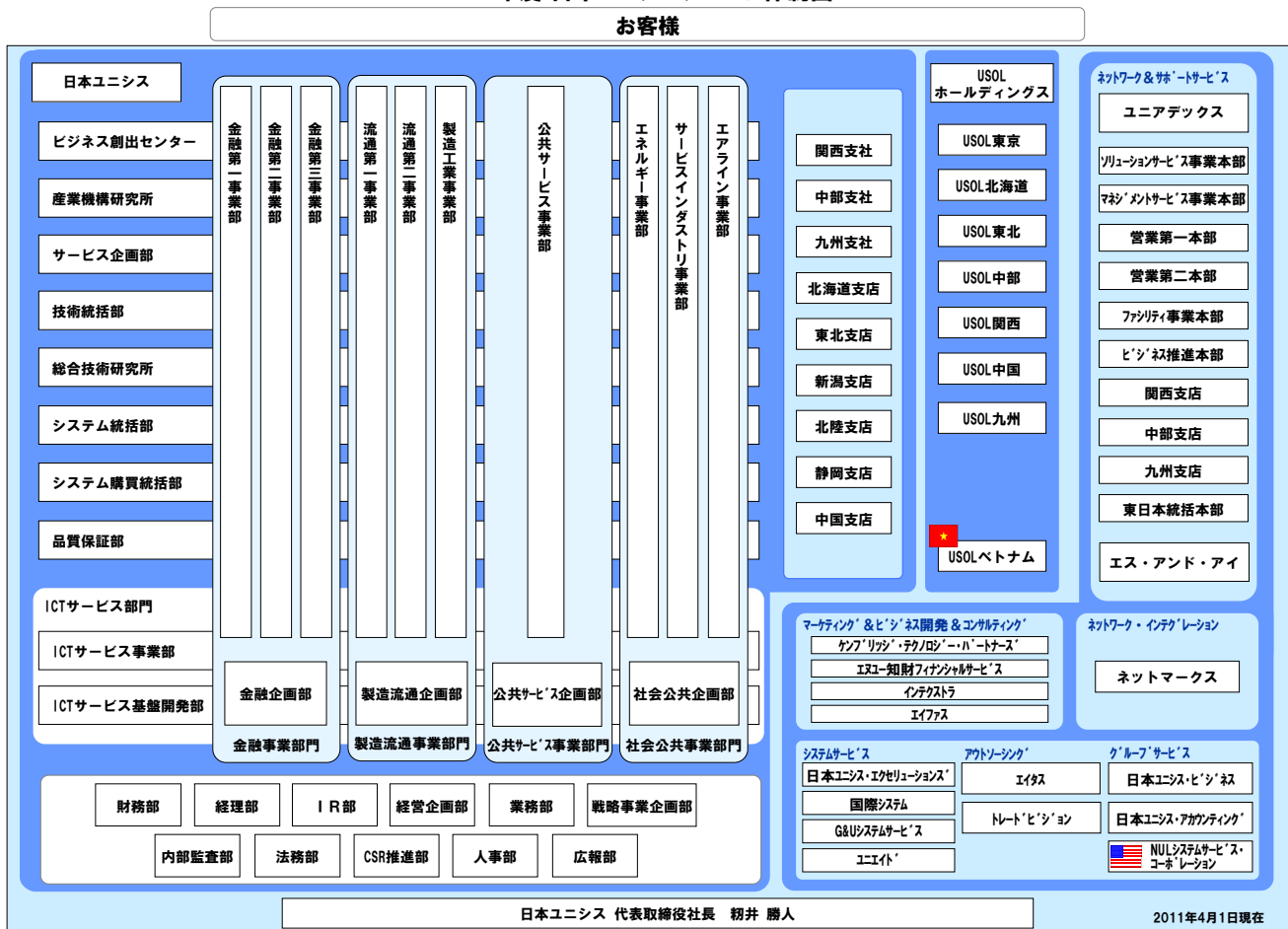
- **日本ユニシス・ビジネス**
グループ各社の共通業務および社員へのサービスを提供（購買・物流・総務・福利厚生・保険・旅行等）
- **日本ユニシス・アカウンティング**
グループ全体の経理専門企業として、高度なグループ経営、ディスクロースの実現を目指す
- **NULシステムサービス・コーポレーション**
米国内現地法人。主として米国ユニシスに対するソフトウェアの販売、サービスの提供



2011年4月現在

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

2011年度 日本ユニシスグループ体制図



金融分野(金融事業部門)

主力市場、主な取り組み

主力市場とソリューション

メガバンク・信託

- ・資金証券系システム
- ・信託系ソリューション
- ・事務集中系など

地銀

- ・勤定系システム
- ・資金証券系システム
- ・国際系システム
- ・経営・顧客情報系システム
- ・事務集中系システムなど

証券・保険

- ・証券基幹系システム
- ・FX/商取基幹系システム
- ・保険金・給付金等の支払い
ワークフロー領域
- ・営業支援系など

信金・系統

- ・勤定系システム
- ・資金証券系システム
- ・国際系システム
- ・経営・顧客情報系システム
- ・事務集中系システムなど

共通ソリューション(IFRS*対応システム、電子記録債権システム)、ICTサービス(クラウド型、アウトソーシング型)

※IFRS(International Financial Reporting Standards):国際会計基準

2011年3月期の主な取り組みと実績

2010年 4月 中央三井アセット信託銀行がクラウド上で確定拠出年金管理システムを稼働

5月 Windows Server®、SQL Server®を基盤とした「新勤定系システム」が
佐賀銀行、紀陽銀行で稼働 ~次世代オープン勤定系システム「BankVision®」を利用

7月 北海道信金アウトソーシングセンターで「為替アウトソーシングサービス」稼働

9月 岡三情報システムと共同で次世代証券基幹系システム「ODIN」の
販売・業務受託を開始

SaaS型 国内初の「手形管理システムサービス」を提供開始

2011年 1月 Windows Server、SQL Serverを基盤とした「新勤定系システム」が
山梨中央銀行で稼働 ~次世代オープン勤定系システム「BankVision」を利用

富国生命で給付金イメージワークフローシステムが稼働

2月 NRIと銀行向けビジネスで協業

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

事業トピックス

金融分野

NRIと銀行向けビジネスで協業 ~勤定系システム、ネットバンキング、 情報系サーバ統合などの分野で~

NRIと日本ユニシスは、これまでそれぞれが培ってきた銀行業界およびその業務に関する知識、ソリューション力を相互補完的に活用し、より先進的で競争力のある提案を行っている。

- 日本ユニシスが開発したオープン勤定系システム「BankVision」および「BANKSTAR®」を活用した銀行向けのソリューションを両社共同で提案・導入。
- NRIが開発し、提供しているインターネットバンキング共同運用サービス「ValueDirect®」と、日本ユニシスが提供する銀行基幹系システム群をスムーズに機能連携させることにより、利用者のニーズに柔軟に対応できる商品・サービスとして提案。
- サーバ統合/クラウド化の実装工程について、「基盤構築サービスを日本ユニシス、ITマネジメントに関するコンサルティングをNRI」という体制で提案。

Windows Server、SQL Serverを 基盤とした「新勤定系システム」が 山梨中央銀行、鹿児島銀行で稼働開始

- 日本ユニシスの次世代オープン勤定系システム **BankVision®** を利用して、**オープンシステムをベースとした「新勤定系システム」**を開発し、山梨中央銀行は2011年1月、鹿児島銀行は2011年5月から稼働開始。
- 2007年5月に稼働した百五銀行、2009年1月に稼働した十八銀行、2010年1月に稼働した筑邦銀行、2010年5月に稼働した紀陽銀行、佐賀銀行に続いて**6行目、7行目の「BankVision」稼働。**
- さらに、地銀1行で採用が決定し、採用予定決定行は8行。



Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

製造・流通分野(製造流通事業部門)

主力市場、主な取り組み

主力市場とソリューション

製造

- ・製造業向けCAD/CAMシステム
- ・住宅業界向け3次元住宅設計システム
- ・購買・調達ソリューション
- ・開発プロジェクト支援システム
- ・取引先調査SaaSソリューション

流通

- ・小売業向け本部ソリューション
- ・ダイレクトマーケティング(DM)業界向けソリューション
- ・アパレル統合ソリューション
- ・製薬業界向けソリューション
- ・リース業向けトータルシステム

サービスインテグレータへの変革

～SI事業優先型からサービス事業誘導型へ～

2011年3月期の取り組みと実績

2010年 4月～

サービスソリューションの開発、販売開始

- ヤマダ電機向け、ケイタイポイント会員サービス提供開始(モバイルサイト、メルマガに会員向け情報配信)
- 機能追加、処理速度の向上を実現した新住宅設計システム『DigiDmeister™』販売開始
- 電子調達・購買ソリューション提供拡大
 購買部門の各種取引先調査に絶大な効果を発揮するクラウド型ソリューション『eSupplierStation®』販売開始
 電子購買ソリューション『ePro™』による直接材、設備購買、外注発注のシステム構築例が順調に拡大
- 次世代流通基盤『CoreCenter®』により、小売り業界向けに顧客経営課題へのソリューション提供開始
- 日本ユニシス・エクセリユーションズ 含有化学物質管理システム「グリーン調達マイスター®」Ver.3.0を提供開始

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

事業トピックス

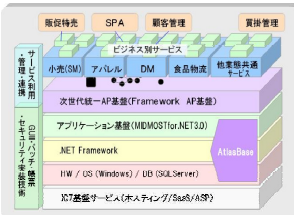
製造・流通分野

流通次世代基盤 CoreCenter

～第一弾として、小売業向けサービスを提供開始～

流通次世代小売サービス
CoreCenter
小売業向け基幹システム

流通次世代統一基盤
CoreCenter 基盤



- ➔ 4業種サービスの相互利用が可能
- ➔ SOAを基本としたコンポーネント構造
- ➔ IOT・クラウド環境での稼働可能
- ➔ OpenCentralの機能を更に拡張
- ➔ 次世代統一基盤の提供

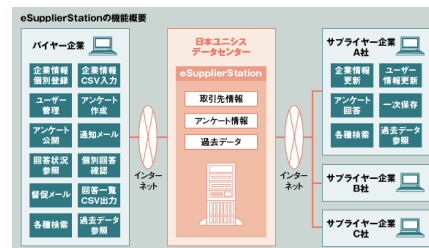
- ・食品小売業界で信頼と実績があるOpen Centralをベースに培った知財を投入。
- ・最適な業務基盤と業務機能を最新のアーキテクチャで新ソリューション化し、低コストでの導入、運用を実現。
- ・小～中堅食品小売をターゲットに、市場シェア30%を目指す。

クラウド型 購買部門向け取引先調査ソリューション『eSupplierStation』

～調達先からの各種情報収集を効率的に実現～
 大手製造業が部品の供給不足リスク低減のために導入

【主な特徴と導入メリット】

- 購買部門に必要な取引先からの情報収集を効率化
- 部品供給能力、BCP関連情報を収集しリスク対策強化に寄与
- 情報収集と集計業務を大幅に効率化
- SaaS型のソリューション提供により、大型投資不要で利用開始



これにより、日本ユニシスの購買・調達ソリューション群のラインナップがますます充実。今後も引き続き拡張予定。

- ・電子見積／電子発注／購買システムを実現する『ePro™』
- ・取引先調査ソリューション『eSupplierStation』
- ・部品軸、取引先軸で情報管理し、査定・評価・分析を行うCSMソリューション
- ・REACH規則対応 含有化学物質管理システム『グリーン調達マイスター』

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

官公庁・自治体分野(公共サービス事業部門)

主力市場、主な取り組み

主力市場とソリューション

中央省庁

- ・労災行政情報管理システム
- ・労働保険適用徴収システム
- ・雇用均等行政情報システム
- ・医薬品等FD申請システム
- ・総務省遠隔教育実証実験
- ・工事管理支援システム
- ・公共工事入札・契約情報提供システム など

自治体

- ・住民情報系システム(住基、税、国保、福祉)
- ・総合文書管理システム
- ・上下水道料金システム
- ・バス運行管理システム など

ICTビジネス

- ・クラウド型住民情報系サービス
- ・クラウド型文書管理サービス
- ・クラウド型危機管理情報共有サービス(SAVEaid/セーブエイド®)
- ・クラウド型電子図書館サービス(LIBEaid/ライブエイド®)
- ・パブリッククラウド
- ・プライベートクラウド
- ・アウトソーシング

2011年3月期の主な取り組みと実績

- 2010年 6月 クラウド型電子図書館サービス「LIBEaid/ライブエイド」を販売開始
広島県 安芸太田町でクラウド型危機管理情報共有サービス「SAVEaid/セーブエイド」の利用開始
- 7月 総務省から遠隔教育システム受注
- 8月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構からハウジング案件受注
熊本市からクラウド型文書管理サービス(行政文書目録公開)を受注
- 11月 地方自治体向け「住民情報系サービス」をクラウド型で提供
総務省「新ICT利活用サービス創出支援事業」(電子出版の環境整備)に係わる委託先に決定
郵便事業株式会社から「車両運行管理システム」を受注
- 12月 鎌倉市で「電子図書館の実証実験」のプロジェクトを開始
- 2011年 1月 石垣市、五島市にて、小学校の教育ICT化事業に参画

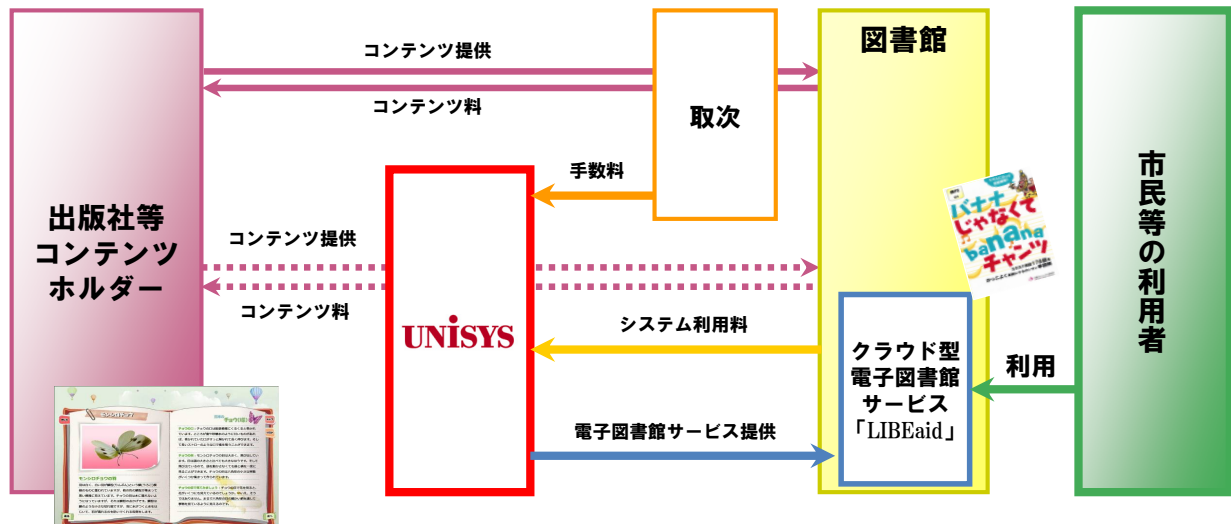
Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

事業トピックス

官公庁・自治体分野

クラウド型電子図書館サービス『LIBEaid(ライブエイド)』

- デジタルコンテンツを図書館経由で市民に提供する電子図書館サービス(B2G2Cモデル)
- サービス開始直後に総務省(鎌倉市)実証実験で利用される
- 取次会社(本の卸)が参加できるビジネスモデルで、業界トップクラスの企業とのアライアンス予定



Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

エネルギー・サービス分野(社会公共事業部門)

主力市場、主な取り組み

主力市場とソリューション

電力・ガス

- ・【電力】営業/管配/経理/工事管理システム
- ・【ガス】営業/供給管理システム
- ・【EV】EV充電インフラ (smart oasis®) など

航空・運輸

- ・【エアライン】国内旅客/国際国内貨物システム、国内旅行システム、航空機整備システム
- ・【鉄道】特急座席予約システム、顧客会員管理システム など

医療・旅行 他

- ・【医療・介護】電子カルテ/医事会計システム、介護業務支援システム
- ・【旅行】旅行基幹システム
- ・【テレコム】サービス申込受付/メルマガシステム など

サービスインテグレータへの変革 ～SI事業優先型からサービス事業誘導型へ～

2011年3月期の主な取り組みと実績

サービスソリューションの開発、販売開始

- 佐賀大学「医療の質」と「効率の質」の両立を目指し、国内初、新しいDPC管理会計システムをクラウド型サービスで提供開始
- クラウド型「無事故プログラムDR®」サービスに、“アルコールチェッカーサービス”をオプションとして販売開始
- 大阪府内で電気自動車カーシェアリング事業を開始
- 東名高速道路の全てのサービスエリアの「電気自動車用急速充電システム」に充電インフラシステムサービスを提供

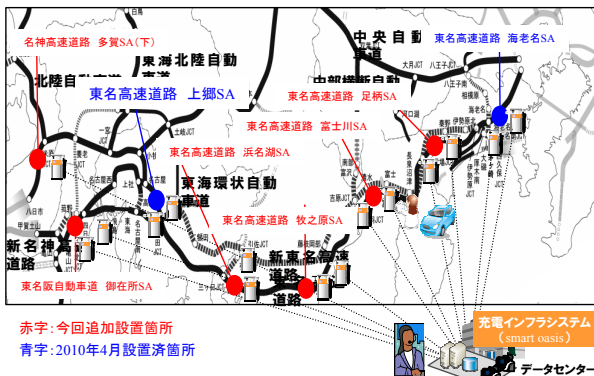
Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

事業トピックス

社会公共分野

充電インフラシステムサービス「smart oasis」 東名高速道路の全てのサービスエリアの 「電気自動車用急速充電システム」に 充電インフラシステムサービスを提供

- 東名高速道路、名神高速道路、及び、東名阪高速道路の計11箇所に急速充電器を増設し、東京～名古屋間をEVで連続走行することが可能になった(計15箇所設置)。

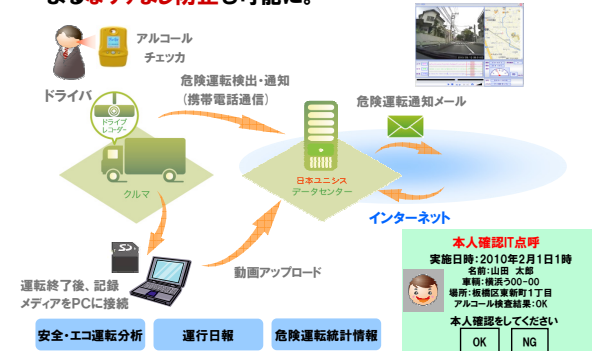


- 充電システム利用料の課金・決済
- 通信機能を内蔵した急速充電器を用いたICTシステム
- コールセンターによる24時間365日のユーザーサポート

安全運転・エコ運転意識向上支援サービス 「無事故プログラムDR」

アルコールチェッカーサービス

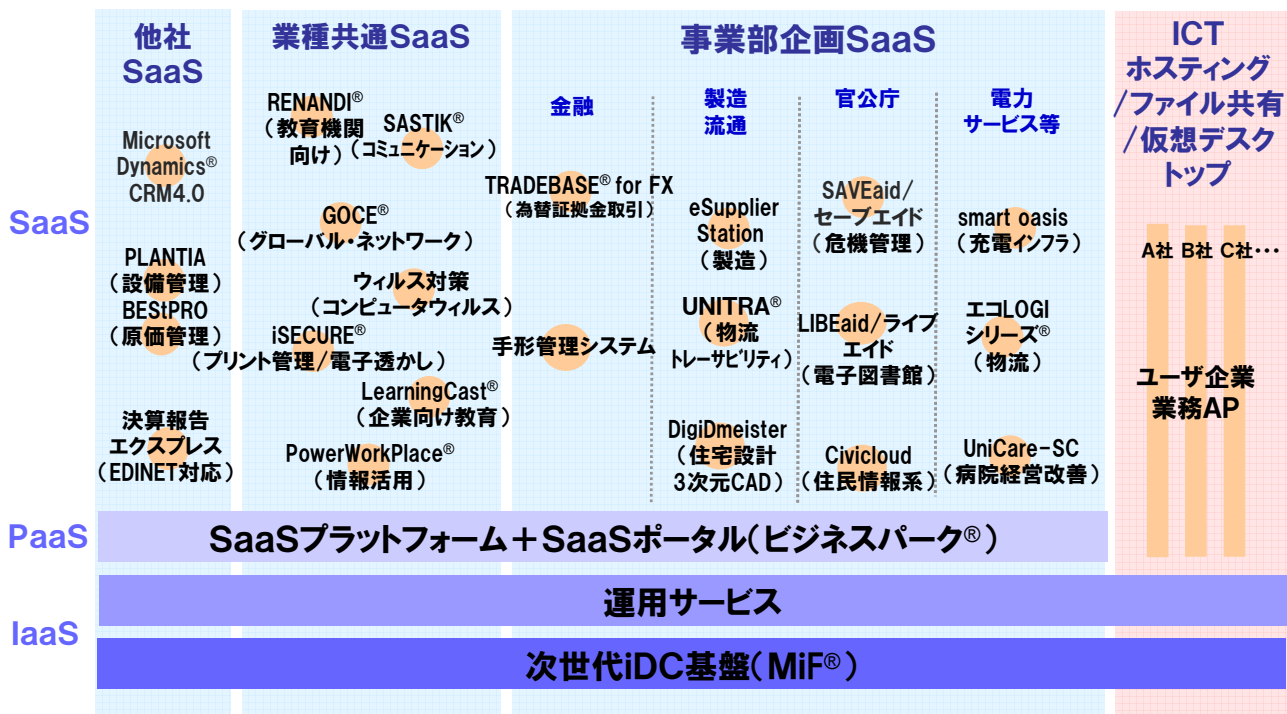
- 携帯型のアルコールチェッカーを利用し、事業所内や車内での飲酒検査を簡単に実施可能。
- アルコールチェッカーをPCやドライブレコーダーと連携させ、飲酒検査を含む点呼記録の自動化や検査画像の取得によるなりすまし防止も可能に。



- 3つのメニュー
 - (1) アルコールチェッカー(AC)単体提供サービス
携帯型ACを単体で提供。事業所内・車内と場所を選ばず、アルコールの検査が実施可能。
 - (2) IT連携サービス
携帯型ACをPCやドライブレコーダー(DR)に接続し、アルコール検査結果を自動的に当社データセンターへ送信・保存。センターでは検査履歴や点呼情報の管理、点呼履歴等も提供。
 - (3) なりすまし防止サービス
PCのWebカメラやDRの車載カメラにて、アルコール検査時の画像を撮影。事務所内や車内で運転手1人でアルコール検査を実施する際になりすましをチェックすることが可能。

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

高品質なICT基盤上でICTサービスメニュー(SaaS、PaaS、IaaS)を拡充



Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

ICTサービス トピックス

U-Cloud® IaaSサービスに新ラインアップ「ICT仮想デスクトップサービス」の提供開始

～デスクトップ環境をクラウド上に構築し、さまざまな場所・端末から利用できる環境を提供～

- 利用者のPC環境の制限を受けずに、**さまざまな場所・端末から安全に利用できる環境**を提供。
- 本サービスと「U-Cloud IaaS」上のサーバー環境、ストレージ環境と組み合わせることで、会議室や支社など**オフィス環境の変化にも柔軟に対応**。
- ネットワークに繋がれば、PC、スマートフォンなどから仮想デスクトップ環境にアクセスできるため、**外出先での業務やサテライトオフィス、在宅勤務にも対応可能**。

クラウドサービスのカーボンフットプリント値の大幅削減実現

～ エネルギー抑制が急務の情勢下、「U-Cloud IaaS」のエネルギー効率向上を実現 ～

- 「U-Cloud IaaS」において、カーボンフットプリント(CFP)値を、契約単位当たり4.53tより3.42tに削減、**前年比25%のエネルギー効率向上を実現**。
- CFPとは、商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体において、温室効果ガスの排出量をCO2量に換算して、各商品・サービスの単位で分かりやすく表示する仕組み。
- 日本ユニシスは、効率の良いクラウドサービスを提供し、多くの企業に活用頂くことにより、**環境負荷低減に向け大きく貢献してまいります**。

[2010年3月検証時]

4.53t

CO₂

カーボンフットプリント試行事業
http://www.cfp-japan.jp
検証番号:CV-AX-001

➔

[2011年3月検証時]

3.42t

CO₂

カーボンフットプリント試行事業
http://www.cfp-japan.jp
検証番号:CV-AX02-001

Copyright © 2011 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved. (敬称略)

2011年3月期 下半期の主なニュースリリース

2011年5月10日

日本ユニシス株式会社

2011年3月期 下半期の主なニュースリリース



: ICTサービス







: 次世代オープン勘定系システム



: 充電インフラシステムサービス





日本ユニシス

発表日		内 容
1	10月4日	弘前大学が行う「青森県六ヶ所村におけるICT(情報通信技術)の技術仕様検証のための地域実証」事業に参加
	 	日本ユニシスは、国立大学法人 弘前大学が行う「青森県六ヶ所村におけるICTの技術仕様検証のための地域実証」事業に参加します。本事業は、総務省の委託を受けて、弘前大学北日本新エネルギー研究所が中心となり、青森県および青森県六ヶ所村の協力を得て、日本ユニシスなどが共同で実施するものであり、「電力需要の見える化」と「需要予測シミュレーション」により、電力利用の効率化・最適化を支援するICTシステムの構築・検証を行います。本事業では、六ヶ所村の支援により、六ヶ所村尾駈レイクタウンに居住する家族構成の異なる300戸の世帯からデータを取得し、「電力需要の見える化」の効果の把握と「電力需要予測」を高い精度で行うことにより、将来のスマートグリッド構築に貢献することを目指しています。
2	10月7日	京セラコミュニケーションシステムと協業しSaaS型変更管理サービス「iSECURE® Tripwire for SaaS」を提供
		～ ガンブラー対策、内部統制対応に適したソリューション ～ 日本ユニシスは、変更管理ソリューション「Tripwire®(トリップワイヤ)」を利用したSaaS型変更管理サービス「iSECURE(アイセキュア) Tripwire for SaaS」を、11月1日より販売開始します。昨今、企業におけるWebサイトのセキュリティ維持は企業経営の必須要件であり、ガンブラーなどのウイルスやサイバー攻撃による意図しない改ざんなどを即時に検知するソリューションが求められています。また、内部統制の観点からも、サーバの設定変更管理は重要です。 しかし、変更管理ソリューションを自社で導入、構築、運用することは、情報システム運用者にとっての運用や初期コストの負担が大きく、対応を躊躇している企業が多く見受けられました。この課題解決ニーズを受け、日本ユニシスは、京セラコミュニケーションシステムと協業し、SaaS型「Tripwire」サービスを商品化しました。「iSECURE Tripwire for SaaS」は、「Tripwire」を使って、お客様の管理者にインターネット上で管理画面を提供する日本初の変更管理サービスです。
3	10月13日	環境省「電気自動車による日本版Autolibに関する技術開発」の採択を受け、大阪府内にて電気自動車共同利用事業プロジェクトを発足
	 	～ 「日産リーフ」のカーシェアリング車両導入 ～ オリックス自動車、日本ユニシス、イード、ジェーシービーは、環境省の2010年度地球温暖化対策技術開発等事業において「電気自動車(EV)による日本版Autolibに関する技術開発」の採択を受け、2011年1月より大阪府の協力のもと電気自動車共同利用事業プロジェクトを発足します。本プロジェクトでは、日産自動車のEV「日産リーフ」用のカーシェアリングシステムや、大阪府が推進し、今後近畿圏に広げることとしている「おおさか充電インフラネットワーク」利用時にエコ・アクション・ポイントが付与されるしくみ、またEV利用時に目的地までの走行距離確認や充電場所情報をスマートフォンで入手できる情報提供システムなど、EV社会の到来に向けた各種サービスを開発します。今回、共同で推進する電気自動車共同利用事業は、大阪府が進める「大阪EVアクションプログラム」の中で、EVに関わる新しいサービスを社会インフラの一つとして構築しようとするものです。
4	10月18日	熊本市へ「行政文書目録公開システム」をSaaS型で提供
		～ SaaS型サービスの利用により、短期間でサービスを開始 ～ 日本ユニシスは、自治体向け「UniCity® 総合文書管理システム SaaS Edition」を構成するひとつのサービスである「情報公開サービス」を熊本市に提供しました。熊本市では、このサービスを利用して、行政の意思決定過程を記録した公文書の件名や担当課、起案・收受日等の目録情報を市民がインターネットを利用して検索・閲覧できる行政情報の公開と共有を実現し、積極的な行政情報等の公開により、市民から信頼される市政の運営と、熊本市自治基本条例の基本理念の一つである情報共有、信頼及び協働による市政・まちづくりの実現を目指すとしており、2010年10月18日から行政文書目録公開システムの一般利用を開始します。本システム導入方式の検討にあたっては、複数のシステム方式(自設(インハウス)方式、ホスティング(レンタルサーバー)方式、SaaS・ASP方式など)を多角的に検討した結果、受託事業者サーバー上のアプリケーションプログラムを有料で利用するSaaS・ASP(アプリケーションサービス プロバイダー)方式を採用することに決定しました。このことから、日本ユニシスが提供する自治体向け「UniCity総合文書管理システム SaaS Edition」の「情報公開サービス」が熊本市の期待するシステム要件(仮想化技術を利用したSaaS型サービスであることなど)を満たしているとして、今回選定されました。

発表日		内 容
5	11月8日	<p>総務省「新ICT利活用サービス創出支援事業」(電子出版の環境整備)に係わる委託先に決定</p> <p> ビジネス支援図書館推進協議会が代表提案者、日本ユニシスなどが共同提案組織として応募しました「図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト」が、総務省の2010年度「新ICT利活用サービス創出支援事業」(電子出版の環境整備)の委託先として決定しました。本プロジェクトは、急速に普及が進む電子書籍などのデジタルコンテンツを図書館においても積極的に利活用できる環境を整備することで、国民の知への公平なアクセスを確保しながら、新しい市場創造に寄与することを目的としたものです。日本ユニシスは、本プロジェクトの中で電子書籍などのデジタルコンテンツをネットワーク経由で提供する実証実験環境の提供および図書館における電子出版利活用ガイドライン(案)作成支援などを行う予定です。</p>
6	11月9日	<p>日本ユニシス、ネットマークス 化粧品とサロンケアのシーボンが、クラウド基盤で「新店舗管理システム」を稼働</p> <p> ～ ICTホスティングサービス(IaaS)を利用して、全国約100店舗への導入開始、ITインフラの最適化を目指す ～ 日本ユニシスとネットマークスは、シーボンの「新店舗管理システム」のIT基盤に日本ユニシスのICTホスティングサービスを提供し、10月よりシーボンの一部店舗での稼働を開始しました。今後、全国約100店舗への展開を進めていく予定です。これまでシーボンでは、店舗ごとに「顧客管理」「出退勤管理」「POSシステム」のためのサーバーを設置していました。これらサーバーの保守メンテナンスや店舗拡大に伴うシステム増強など、それぞれの店舗に多大な負荷が掛かっていました。そこでシーボンは、システム運用業務から解放され、業務アプリケーションの追加や店舗の新規開店、移転などに対しても柔軟に対応することが可能なクラウドコンピューティングの活用を決定しました。今回、全国の店舗ごとにあった約100台のサーバーを集約し、クラウド基盤で「新店舗管理システム」を稼働することにより、今後の柔軟なシステム拡張とITインフラの最適化を図る予定です。本システムでは、IT基盤に日本ユニシスのICTホスティングサービス(IaaS)を採用し、ネットワーク設計と構築をネットマークスが行いました。</p>
7	11月9日	<p>地方自治体向け「住民情報系サービス」をクラウド型で提供</p> <p> ～ 地方自治体の基幹業務システムのTCO低減を実現 ～ 日本ユニシスは、地方自治体の住民情報系基幹業務システムを、クラウド型で提供する住民情報系サービス「Civiccloud™(シビッククラウド)」を本日から提供開始します。日本ユニシスは、2009年3月に「ICTで地域にリーズナブルな革新を」のコンセプトのもと、地域への貢献を目指すクラウド型「地域ICTサービス」に注力しています。このITシステムを所有から利用の転換により、導入から運用までのトータルコストを大幅に削減し、職員の方々の負担を軽減することが可能です。「地域ICTサービス」は自治体の業務効率化を推進する「自治体ICTサービス」、地域協働型の街づくりを支援する「パブリックICTサービス」で構成され、2009年10月から各種商品を順次販売開始しています。このたび提供開始する「Civiccloud」は、「自治体ICTサービス」の中核商品となります。「Civiccloud」は、地方自治体から高い評価を得ているパッケージ群を組み合わせ、総務省の自治体クラウド開発実証事業で採用されている、日本ユニシスの仮想化技術をベースにしたクラウド環境でサービスを提供します。「Civiccloud」を利用することで、ハードウェアの経年劣化によりほぼ周期化しているサーバー更改、煩雑な運用管理業務、法改正などに伴うシステム変更作業などから解放されるため、地方自治体の基幹業務システムにかかるトータルコスト(TCO)の約30%の低減を見込みます。「安心」、「安全」、「安定」に、自庁でシステムを運用する形式と変わらずにシステムを利用することができます。</p>
8	11月12日	<p>クラウドコンピューティング・データセンターを福井県小浜市に構築</p> <p> ～ 最大サーバー(仮想)収容台数約30万台を目指し、低コスト高品質サービスを実現 ～ 日本ユニシスは、クラウドコンピューティングに最適化した郊外型のデータセンターである「クラウドコンピューティング・データセンター」を福井県小浜市に構築することを決定しました。2012年1月に稼働を予定しています。日本ユニシスは、2008年10月に業界に先駆けて最新鋭の技術を採用したクラウド型iDC(internet Data Center)基盤上で、ICTホスティングサービスを開始し、仮想化・自動化した環境下、お客さまの要望のリソースや機能を柔軟に組み合わせた構成を短時間に構築することを可能としています。さらに運用サービスやサポートサービスを充実させることによって、24時間365日にわたる高品質なサービス提供を行っています。</p>

発表日		内 容
9	12月1日	<p>鎌倉市で「電子図書館の実証実験」のプロジェクトを開始</p> <p>～ 地域でのデジタルコンテンツ利活用の実現を目指して ～</p> <p>日本ユニシスとビジネス支援図書館推進協議会は、総務省の2010年度「新ICT利活用サービス創出支援事業」の採択を受け、12月10日から鎌倉市にて「図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト」の実証実験を開始します。また、実証実験に先立ち、12月1日から自宅などから電子図書館を利用できるモニターを鎌倉市市民の方を中心に幅広く募集します。</p> <p>現在、国内の公共図書館における電子書籍の取り扱い、ニーズが明確であるにも関わらずガイドラインなどが未整備のため、普及が進まない状況にあります。このため、本プロジェクトでは、アメリカや韓国などの電子書籍先進諸外国の実態を踏まえ、技術要件の整理や運用ガイドライン案の整備を行います。また、日本ユニシスは今回の成果を踏まえ、業界の合意形成を経た上で、公共図書館をはじめとする地域での電子書籍などのデジタルコンテンツの利活用促進を継続的に進めます。</p> <p>今回のプロジェクトは、公共図書館を中心とする「地域でのデジタルコンテンツ利活用のあり方を研究」するものです。このため、一般的な電子書籍（ビジネス書・文学・児童書など）とともに地域発のコンテンツ活用についても実証実験の対象としています。</p> <p>なお、本プロジェクトの実証環境は、電子書籍・デジタルコンテンツを図書館からの提供を可能にする、日本ユニシスのクラウド型電子図書館サービス「LIBEaid/ライブエイド®」を利用します。</p>
10	12月13日	<p>ユニアデックス 業界初、経営レベルでシステム障害の影響度が瞬時に分かり、障害未然防止可能な「統合システムマネジメントサービス」を提供開始</p> <p>～ 第一弾「業務インパクトアラートサービス」と「改善&障害未然防止アドバイスサービス」～</p> <p>ユニアデックスは、システム障害の切り分けが物理的に特定しづらいクラウド時代の運用管理業務を可視化し、瞬時に障害発生と影響度を把握、障害の未然防止も可能となる業界初の「統合システムマネジメントサービス」を、2011年1月から提供開始します。</p>
11	1月4日	<p>Windows Server®、SQL Server® を基盤とした「新勘定系システム」が山梨中央銀行で稼働開始</p> <p>日本ユニシスと山梨中央銀行は「BankVision®」を利用して、オープンシステムをベースとした「新勘定系システム」を開発し、2011年1月3日から稼働を開始しました。日本ユニシスは、長年にわたり地域金融機関向けのパッケージを提供しており、特に地方銀行においては長年蓄えられてきたノウハウに基づき数多くの採用実績を持っています。「BankVision」については、2007年5月に稼働した百五銀行、2009年1月稼働した十八銀行、2010年1月稼働した筑邦銀行、同年5月4日に稼働した紀陽銀行、同年5月5日に稼働した佐賀銀行に続き6行目の稼働となります。</p>
12	1月5日	<p>物流サービス業大手エヌ・ティ・ティ・ロジスコへ SaaS型物流情報プラットフォーム「UNITRA®」を提供</p> <p>～ プラスティックドラムの在庫情報や移動履歴を管理するツールとして、エリア拡大や業務拡張に柔軟かつスピーディーに対応できるSaaS型サービスを適用 ～</p> <p>日本ユニシスは、エヌ・ティ・ティ・ロジスコへSaaS型物流情報プラットフォーム「UNITRA（ユニトラ）」を導入しました。エヌ・ティ・ティ・ロジスコでは、通信ケーブルを搬送・管理するためのドラムをプラスチック化（以下 ecoドラム）し、繰り返し再利用する仕組みを開始しました。この「ecoドラム」は、複数の拠点間を複雑に流通するため、紛失やムダな在庫をなくすためにドラム1個ごとの入出荷実績や在庫状況を精緻に管理する必要があり、その仕組みとして日本ユニシスの「UNITRA」を採用しました。</p>
13	1月11日	<p>ファミマ・ドット・コム 総合通販サイト「ファミマ.com」のECシステムを刷新</p> <p>～ ICTホスティングサービス（IaaS）の利用により、事業展開に対応したサービスを提供 ～</p> <p>日本ユニシスは、ファミマ・ドット・コムが運営する総合通販サイト「ファミマ.com」のECシステムを刷新し、ICTホスティングサービス上で12月8日から稼働しました。ファミマ・ドット・コムは、総合通販サイト「famima.com」と食品通販サイト「ファミマ・フードパーク」を統合し、新たな総合通販サイト「ファミマ.com」としてグランドオープンしました。「ファミマ.com」の再構築に際し、小売業界・通信販売業界での多くの経験と実績のある日本ユニシスをシステムパートナーとして選定し、ECシステムのプラットフォームについては、日本ユニシスのICTホスティングサービスとソフトクリエイト社の「ecbeing®」をサービス利用型にて提供することで、ファミマ・ドット・コムはシステム構築コストを抑制しつつ、短期間でのリニューアルを実現しています。</p>

発表日		内 容
14	1月21日	信用金庫向け「ITガバナンス支援サービス」提供開始
		<p>～ サブシステムの管理、統制により、信用金庫のさらなるIT投資最適化を支援する新サービス ～</p> <p>日本ユニシスは、信用金庫におけるIT投資の全体最適化を実現するための「ITガバナンス支援サービス」の提供を開始します。勘定系システムに加えてサブシステムの管理、統制を推進することで、信用金庫におけるさらなるIT投資の低減、全体最適化を支援します。日本ユニシスは信用金庫向け次世代勘定系システム「SBI21」（エス・ビー・アイ21）を、単独自営型、共同アウトソーシング型など各金庫のニーズに合わせた柔軟な運営形態でサービス提供することにより、信用金庫におけるIT投資の低減を支援しています。</p>
15	1月25日	富国生命、日本ユニシス 給付金イメージワークフローシステムを稼働開始
		<p>～ 給付金支払い査定業務の精度の向上と支払いの迅速化、およびお客さまサービスのさらなる充実を実現 開発効率を高めるため、基盤として日本ユニシスのImage Flow Foundation®を採用 ～</p> <p>富国生命保険相互会社と、日本ユニシスは、給付金イメージワークフローシステムを1月24日から富国生命で稼働開始し、給付金支払い査定業務の精度の向上と支払いの迅速化、およびお客さまサービスのさらなる充実を実現しました。給付金イメージワークフローシステムの開発については、富国生命において給付金支払い査定業務の改革プロジェクトを立ち上げ、これまで行っていた業務を分析のうえ、問題点を整理することから着手しました。日本ユニシスはイメージワークフロー開発における実績・経験をもとに、システム構築パートナーとしてプロジェクトに参画しました。両社協力のもと順調に開発は進捗し、2009年5月から約1年半という短期間でシステムを稼働させました。</p>
16	1月27日	クアッドコア・プロセッサ搭載、従来機から提供性能レンジを約8倍引き上げたエンタープライズサーバー中型機を販売開始
		<p>～ 「Unisys ClearPath® Server CS4000L シリーズ」を提供 ～</p> <p>日本ユニシスは、米国ユニシスの次世代サーバー・アーキテクチャーを採用した、MCP環境で稼働するエンタープライズサーバー中型機「CS4000Lシリーズ」を本日から販売開始します。本シリーズは、インテル®クアッドコア・プロセッサを搭載し、提供最高性能は従来機の約8倍を達成、提供性能レンジもモデル間で約12倍と大幅に向上させています。「CS4000Lシリーズ」は、「CS450Lシリーズ」の上位機に位置付けられる機種です。本シリーズでは、処理性能を大幅に向上させると共に、企業の基幹システムとして活用していただくために信頼性と可用性を高めたHigh Availability (HA) システムを提供します。さらに提供メモリ容量や内蔵ディスク容量の倍増化を図り、お客さまの運用効率と価格性能比を大幅に向上したシリーズとして提供します。</p>
17	2月7日	NRIと日本ユニシスが銀行向けビジネスで協業
		<p>～ 勘定系システム、ネットバンキング、情報系サーバ統合などの分野で ～</p> <p>野村総合研究所 (NRI) と日本ユニシスはこのほど、銀行の成長戦略を支援するビジネスにおいて、協業を開始しました。厳しい経済・経営環境が続く中で、銀行は新たなステージに向けて、変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、ビジネス戦略を見直しつつあります。NRIと日本ユニシスは、これまでそれぞれが培ってきた銀行業界およびその業務に関する知識、ソリューション力を相互補完的に活用し、より先進的で競争力のある提案を、銀行向けに行っています。</p>
18	2月8日	ユニアデックス 国内初「Microsoft® System Center」に付加するIT資産管理パック販売開始
		<p>～ 両製品の機能統合でシステム統制上の問題点が見える化。ITに対する経営視点の判断が可能に ～</p> <p>ユニアデックスは、日本マイクロソフトとの協業により、統合システム管理製品「System Center Service Manager 2010 (以下 SCSM)」に対応するIT資産管理パック「ユニアデックスIT資産管理パック for Microsoft System Center Service Manager」を開発し、3月11日 (金) から販売開始します。SCSM対応の資産管理分野の管理パックは国内初で、IT資産管理機能を付加することで、より経営視点に立ったIT運用管理を可能にします。</p>

発表日		内 容
19	2月15日	<p>日本ユニシス 新住宅設計システムDigiDmeister®(次期DigiD®)販売開始</p> <p>～ プラグインによる機能追加、処理速度の向上を実現。 エンドユーザーへのスピーディーなアウトプットの提供が可能に ～</p> <p>日本ユニシスは、住宅設計CADシステム「DigiD」の次期システム「DigiDmeister」を、本日から販売開始します。「家づくり」は、6万点とも言われる家の部品を、さまざまな工程を経て1棟の家として形成します。日本ユニシスは、その「家づくり」を支援するシステムとして、1998年から住宅設計CADシステム「DigiD」を提供してきました。その後、十数年の歳月の中で、さらなる使い易さを求め、積算・CG・シミュレーションなどの多機能化を進めバージョンアップを重ねてきました。今回販売開始する「DigiDmeister」は、「DigiD」を通じた長年の取り組みの中で得た、多くの経験をもとに、新機能や追加機能をその都度容易に組み込める仕組み(プラグイン)を新たに追加し、大幅なレスポンス向上を実現しています。</p>
20	2月21日	<p>ICTサービスの新しい名称に「U-Cloud®」を採用し、クラウドサービスの充実と強化を図る</p> <p> 日本ユニシスは、2008年4月から立ち上げた、ICTサービスの新しい名称に「U-Cloud(ユークラウド)」を採用し、クラウドサービスの充実と強化を図ります。「U-Cloud」とは、日本ユニシスグループが提供するクラウドサービス、アウトソーシングサービスを合わせたICTサービスの総称であり、お客さまやマーケットに、その優位性をよりわかりやすく発信するための新しい名称です。日本ユニシスは、これまでクラウドサービスやアウトソーシングサービスを通して、サーバーやストレージ、ネットワークといったICTリソースだけではなく、データセンターや各種アプリケーション、運用・監視・セキュリティ・移行・検証にいたるまで、ICTサービスをワンストップでトータルに提供しています。</p>
21	2月23日	<p>U-Cloud® IaaS サービスに新ラインアップ「ICT仮想デスクトップサービス」の提供開始</p> <p> ～デスクトップ環境をクラウド上に構築し、さまざまな場所・端末から利用できる環境を提供～</p> <p>日本ユニシスは、U-Cloud IaaS (ICTホスティングサービスのアドオン(追加)サービスとして、新サービス「ICT仮想デスクトップサービス」の提供を3月1日から開始します。日本ユニシスは従来から、サーバー、ストレージ、ネットワークなどのICTリソースを月額利用できるIaaS(Infrastructure as a Service)レイヤ(層)のクラウドサービス「U-Cloud IaaS」を提供しています。今回提供を開始する「ICT仮想デスクトップサービス」は、企業内で個人が利用するPCなどのデスクトップ環境も利用型サービスに移行したいというお客さまの要望に応じた新しいサービスです。本サービスは、「U-Cloud IaaS」上に、仮想デスクトップ環境(OSやアプリケーション、データなど)を構築するため、利用者のPC環境の制限を受けずに、さまざまな場所・端末から安全に利用できる環境を提供するものです。本サービスと「U-Cloud IaaS」上のサーバー環境、ストレージ環境と組み合わせることで、会議室や支社などオフィス環境の変化にも柔軟に対応できます。また、ネットワークに繋がれば、PC、スマートフォンなどから仮想デスクトップ環境にアクセスできるため、外出先での業務やサテライトオフィス、在宅勤務にも対応可能です。</p>
22	2月24日	<p>大阪府内で電気自動車カーシェアリング事業を開始</p> <p> ～ 関西初、「日産リーフ」を府内6ヶ所に10台配備 ～</p> <p>オリックス自動車、日本ユニシス、イード、ジェーシービーは、大阪府の協力のもと、2011年3月1日より大阪府内において電気自動車(EV)カーシェアリング事業を順次スタートします。本取り組みは、環境省の2010年度地球温暖化対策技術開発等事業において「EVによる日本版Autolibに関する技術開発」の採択を受け、「大阪EVアクションプログラム」の一環として、EVに関わる新しいサービスを社会インフラの一つとして構築しようとするものです。</p>
23	3月7日	<p>流通次世代基盤「CoreCenter®」を発表</p> <p> ～ 流通業向け業務別システムをコンポーネント化し、クラウド型サービスで利用可能に。 第一弾として、小売業向けサービスを提供開始 ～</p> <p>日本ユニシスは、流通次世代基盤「CoreCenter」の提供を2011年4月から開始します。近年、流通業界においては、単一商品を扱う専門店から総合小売店へ、卸しや小売店を通さないメーカーの直販など、業態の垣根がなくなって来ています。しかし、従来型の業種別ソリューションではボーダーレスな業務システムの追加が困難であり、機能単位で最適な形でのシステム導入しか出来ませんでした。このような状況の中、業種システムをコンポーネント化し提供することにより、それぞれの業務システムの相互利用が可能になり、販売チャネルの拡大や顧客サービスの向上に寄与できる次世代型の流通基盤の構築が必要になります。本サービスでは、ビジネスのスピードに対応できるよう短期間でシステムを導入したい、顧客管理などが小売業向けソリューションの延長で拡張できる仕組みが欲しい、「商品管理」、「発注管理」など一部分の利用から開始したい、などのお客さまの要望に対応することができます。</p>

発表日		内 容
24	3月7日	ホーキング&インキュベーター及びEV関連主要企業 飲料自動販売機を活用した電気自動車用充電器普及事業を開始
		ホーキング、インキュベーター、日本ユニシス、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル、ビーライト、パナソニック電工、福西電機、内外電機、愛知電機の10社は、飲料自動販売機を活用した電気自動車用充電器の国内インフラ普及事業を開始します。本事業は、10社とホーキングが出資及び提携関係を確立する国内飲料オペレーター組織全国47都道府県約50社の飲料オペレーターと連携し、飲料自販機の設置と合わせ、EV用充電器を施設・企業の費用負担無しで、全国の施設や企業に併設設置を進めるEV用充電インフラ普及事業です。現在、飲料自販機は全国に約250万台が普及する中、ホーキングが提携する国内飲料オペレーター組織は、多くのシェアを確保しています。今回、飲料自販機とEV用充電器を同時に設置することにより、EV普及前の課題となっているEV用充電インフラ普及の推進に貢献するものと考えています。
25	3月8日	名神高速道路の急速充電システム実証調査に参加
		日本ユニシスは、本日から開始される、名神高速道路の吹田サービスエリアにおける急速充電システム実証調査に参加します。日本ユニシスでは、電気自動車(EV)・プラグイン ハイブリッド車(PHV)向け充電インフラシステムサービス「smart oasis®(スマートオアシス)」を開発し、昨年度より、自治体やガソリンスタンドなど国内各地の社会実証実験への提供を行い、他社に先駆けてサービス展開しています。このたびの急速充電システム実証調査は、京阪神間のEVの移動が可能となるよう、関西の高速道路網の中心である名神高速道路の吹田SA(上り)に、蓄電池を電源とする急速充電システムを整備し、そのシステムの運用等について調査するもので、大阪府、西日本高速道路、ニチコンとともに実施するものです。日本ユニシスは、本実証調査によって関西の高速道路網における急速充電システムの利用者認証や予約機能を「smart oasis」で提供し、今後、関西広域圏などの大都市圏への拡大、高速道路網への拡大、そして全国の充電インフラへの展開を目指します。
26	3月16日	東日本大震災により被害を受けた弊社提供機器を対象とした特別保守サービスを実施中
		日本大震災により被害をうけられた皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧に向けて、微力ながらご協力させていただき所存でございます。日本ユニシスグループは、東日本大震災により被害を受けたお客様向けに、弊社提供の機器すべてにおいて特別保守サービスを実施します。
27	3月18日	日本ユニシスグループ 東日本大震災の被災地域の自治体に向け、「自治体クラウドサービス」の無償提供を開始
		日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。 日本ユニシスは、東日本大震災で被災された地域の自治体に向けて、日本ユニシスの自治体向けクラウドサービスを無償で利用いただける「特別プログラム」を本日から提供し、被災者の救済と自治体業務の復旧を支援します。「特別プログラム」で提供するサービスは、以下のとおりです。 1. クラウド型危機管理情報共有サービス 2. クラウド型住民情報サービス
28	3月28日	SaaS型サービス基盤「SASTIK®サービス」の無償提供を開始
		～ 震災や計画停電の影響により、通勤困難者がいる企業・団体向け ～ 日本ユニシスは、震災や計画停電の影響により、通勤困難な社員が発生した企業・団体向けに、USB型認証キー(記憶容量0MB SASTIKキー)を使用したリモートアクセスツール「SASTIKサービス」を3ヶ月間無償で提供します。「SASTIKサービス」では、自宅や外出先のインターネットに接続できるパソコンに、専用のUSB型認証キーを挿入するだけで、お客さまが利用している社内メールシステムに外部からセキュアに接続することができます。またキーを抜き取るだけで、利用したパソコンには何の証跡も残さずに自動でログオフできる、リモート環境を実現します。これにより、計画停電および通常の通勤経路が確保できないなどの理由から、通常勤務時間に出社ができない、もしくは育児や介護など家族のサポートでフレキシブルな勤務形態が不可欠な社員および職員においても、通常勤務のスタッフと社内メールでのコミュニケーションが可能になります。
29	3月29日	東名高速道路の全てのサービスエリアの「電気自動車用急速充電システム」に 充電インフラシステムサービスを提供
		日本ユニシスは、中日本高速道路と高速道路関連社会貢献協議会が、共同で東名高速道路の全てのサービスエリアで3月29日から運用を開始する「電気自動車用急速充電システム」へ充電インフラシステムサービス「smart oasis®(スマートオアシス)」を提供します。

U & U

Users & Unisys

UNISYS

- ※BankVision、BANKSTAR、U-Cloud、LearningCast、LIBEaid/ライブエイド、ListDiag.、MIF、DigiDmeister、eProT、SAVEaid/セーブエイド、Civicloud、RENANDI、GOCE、ISECURE、smart oasis、UniCare、ビジネスパーク/BusinessPark、CoreCenter、LeaseCreation、eSupplierStation、TRADEBASE、エコLOGIシリーズ、無事故プログラムDRは、日本ユニシス株式会社の商標または登録商標です。
- ※グリーン調達マイスターは、日本ユニシス・エクセリュションズ株式会社の登録商標です。
- ※UNITRAは、日本ユニシス株式会社・三井物産株式会社の登録商標です。
- ※PowerWorkPlaceは、ユニアテックス株式会社の登録商標です。
- ※ValueDirectは、株式会社 野村総合研究所の登録商標です。
- ※SASTIKは、株式会社サスライトの登録商標です。
- ※ODIN(オーディン)は岡三情報システム株式会社が商標登録申請の手続き中であり、今後名称が変更となる可能性もあります。
- ※UniCare-SCは、国立大学法人佐賀大学との共同研究です。
- ※UniCare-SCについて記載の説明文言及び説明図の著作権は、国立大学法人佐賀大学及び日本ユニシス株式会社に帰属します。
- ※Microsoft、Windows、Windows Server、SQL Server、Microsoft Dynamicsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※Windowsの正式名称は、Microsoft Windows Operating Systemです。
- ※PLANTIA、BESTPROは日揮情報システム株式会社が提供しています。
- ※決算報告エクスペスは株式会社スリー・シー・コンサルティングの商品です。
- ※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。